

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産一該当物件なし。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職金に備えるため、県社協退職共済が計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金一計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

10万円未満の資産（土地を除く）は、固定資産に含めない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 若草寮
 - 「本部」（社会福祉事業）
 - 「児童養護施設若草寮」（社会福祉事業）
 - 「児童家庭支援センターリボン」（社会福祉事業）
 - イ 睦の家
 - 「児童養護施設睦の家」（社会福祉事業）
 - ウ くれよん
 - 「乳児院くれよん」（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,272,510	0	0	26,272,510
建物	447,429,454	0	20,123,720	427,305,734
合計	473,701,964	0	20,123,720	453,578,244

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産20,000,830円・その他財産23,830円） 20,024,660円

建物（基本財産） 339,862,552円

計 359,887,212円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 61,693,000円

計 61,693,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	26,272,510	0	26,272,510
基本財産 建物	504,920,274	77,614,540	427,305,734
有形固定資産 土地	6,983,830	0	6,983,830
有形固定資産 車両運搬具	21,114,058	16,951,873	4,162,185
有形固定資産 器具及び備品	41,187,180	18,711,334	22,475,846
有形固定資産 構築物	40,503,556	13,827,325	26,676,231
無形固定資産 ソフトウェア	2,827,140	1,557,047	1,270,093
無形固定資産 積立預金	105,000,000	0	105,000,000
無形固定資産 有価証券	3,006,842	0	3,006,842
無形固定資産 預け金	24,231,815	0	24,231,815
無形固定資産 権利	5,488,500	1,322,086	4,166,414
無形固定資産 長期前払費用	0	0	0
建設仮勘定	5,882,000	0	5,882,000
合計	787,417,705	129,984,205	657,433,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債300回	7,000,000	7,238,700	238,700
長期国債305回	3,006,842	3,122,700	115,858
合計	10,006,842	10,361,400	354,558

12. 関連当事者との取引の内容

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項なし。

13. 重要な偶発債務

該当事項なし。

14. 重要な後発事象

該当事項なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし。